

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月30日

【事業年度】 第4期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要 明 英 雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20—2122

【事務連絡者氏名】 経理室部長 大 原 達 夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20—2122

【事務連絡者氏名】 経理室部長 大 原 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高	(百万円)	277,161	343,136	340,615	358,478
経常利益	(百万円)	8,953	8,366	2,236	2,019
当期純利益	(百万円)	9,399	6,660	1,509	316
純資産額	(百万円)	70,264	76,046	73,771	72,765
総資産額	(百万円)	298,824	294,618	301,661	293,819
1株当たり純資産額	(円)	231.39	249.83	241.59	237.31
1株当たり当期純利益	(円)	32.66	21.86	4.96	1.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	21.59	4.68	0.98
自己資本比率	(%)	23.5	25.8	24.3	24.5
自己資本利益率	(%)	13.4	9.1	2.0	0.4
株価収益率	(倍)	10.6	12.4	50.5	201.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,639	7,671	10,326	11,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	787	△4,184	△7,484	△2,340
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△25,541	△6,249	741	△8,937
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,889	16,221	20,094	21,546
従業員数	(名)	10,267	10,173	10,154	10,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
営業収益	(百万円)	1,411	5,232	5,960	5,507
経常利益	(百万円)	121	2,760	3,612	3,760
当期純利益	(百万円)	63	2,609	3,379	3,418
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	328,596,314	328,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	77,119	70,583	72,154	73,979
総資産額	(百万円)	77,984	92,274	111,343	124,815
1株当たり純資産額	(円)	234.79	230.11	235.99	242.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	0.19	8.07	11.04	11.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	7.98	10.42	10.55
自己資本比率	(%)	98.9	76.5	64.8	59.3
自己資本利益率	(%)	0.1	3.5	4.7	4.6
株価収益率	(倍)	1,775.00	33.70	22.74	18.77
配当性向	(%)	1,286.3	61.95	45.28	44.69
従業員数	(名)	275	273	276	206

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

4 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

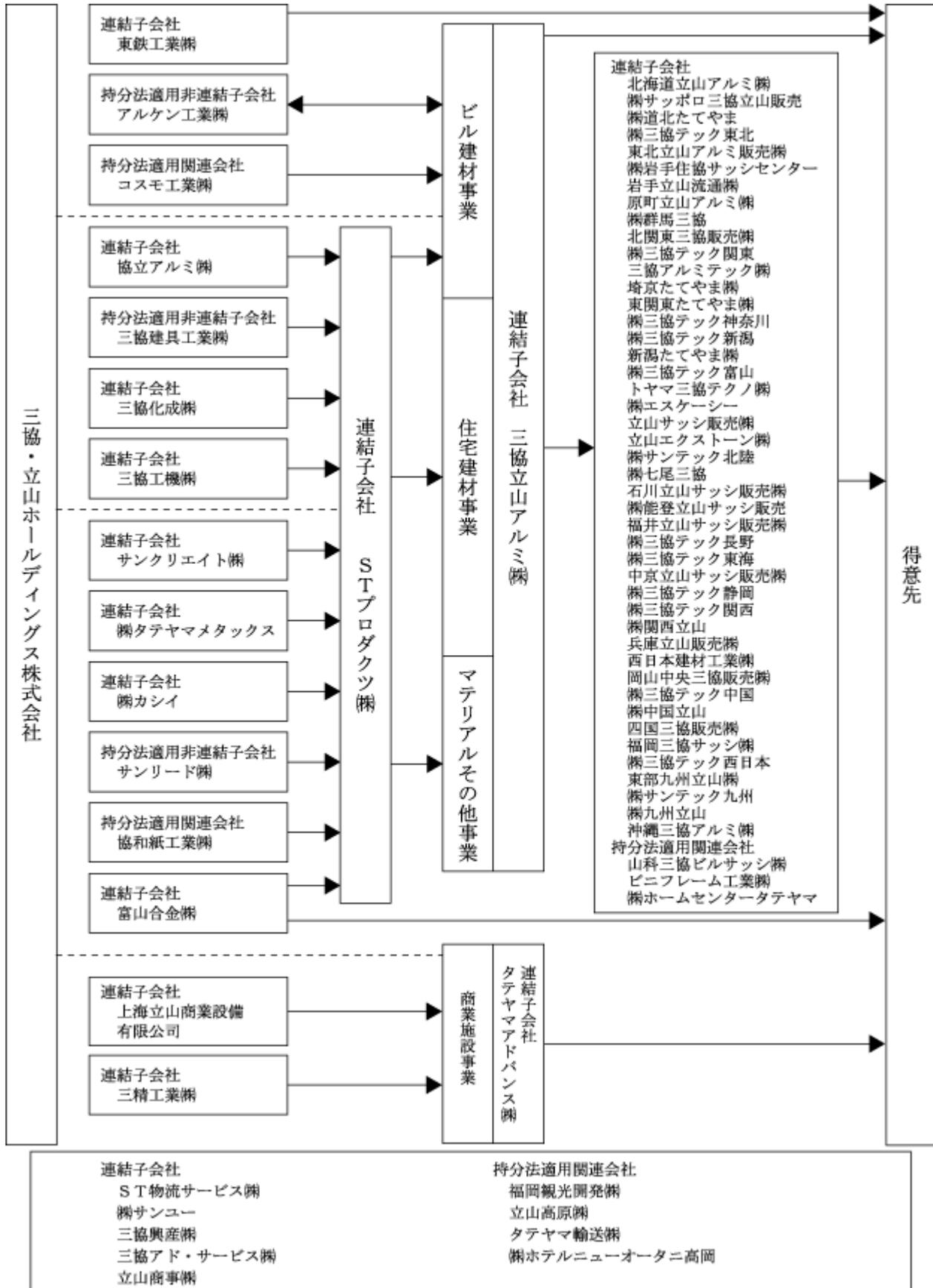
2 【沿革】

- 平成15年12月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。
- 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
- 平成16年3月 生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社(連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年6月 S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。
- 平成18年4月 立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什等の生産管理機能を営業譲渡しました。
- 平成18年6月 三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、社名を三協立山アルミ株式会社(連結子会社)としました。
- 平成19年6月 三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。

3 【事業の内容】

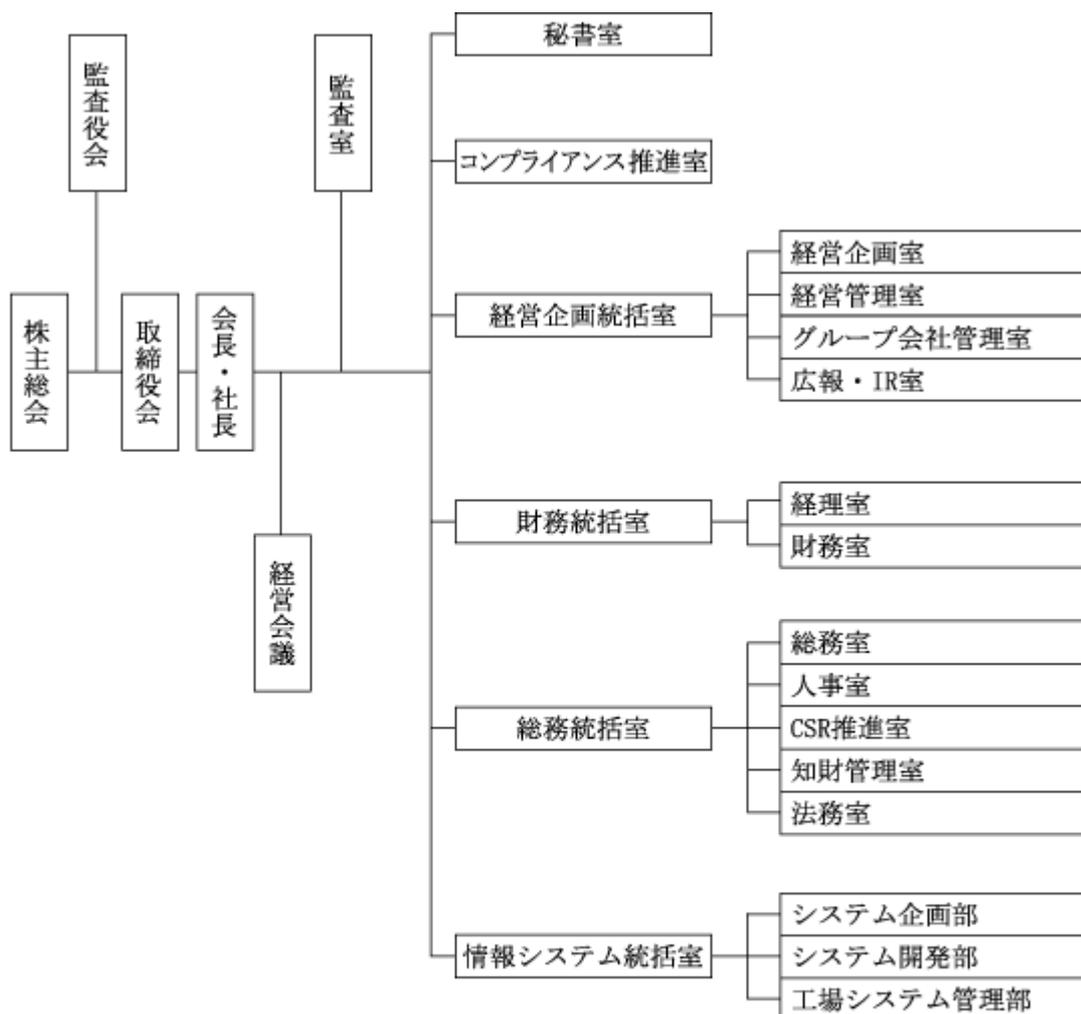
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



当社グループは、三協立山アルミ株式会社、タテヤマアドバンス株式会社およびS Tプロダクツ株式会社を中心に、アルミニウム製住宅建材、ビル建材、商業施設、マテリアル商品等の開発・製造・加工・販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



- (注) 1 三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社は、平成18年6月1日付で合併し、三協立山アルミ株式会社に社名を変更いたしました。
- 3 株式会社サッポロタテヤマおよび三協アルミ北海道株式会社は、平成18年6月1日付で合併し、株式会社サッポロ三協立山販売に社名を変更いたしました。
- 4 中国三協販売株式会社は平成19年4月1日付で株式会社三協テック中国に社名を変更しております。
- 5 中京立山サッシ販売株式会社は平成19年1月31日付で解散いたしました。
- 6 株式会社関西立山、兵庫立山販売株式会社、岡山中央三協販売株式会社および株式会社中国立山は、平成19年5月31日付でそれぞれ解散しました。
- 7 株式会社三協テック関東は、平成19年6月1日付で埼玉たてやま株式会社、東関東たてやま株式会社および三協アルミテック株式会社を吸収合併いたしました。
- 8 三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社は、平成19年6月1日付で共同して新設分割を行い、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
- 9 従来、持分法適用非連結子会社であった株式会社カシイ、東鉄工業株式会社、株式会社三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 10 従来、持分法非適用非連結子会社であった株式会社道北たてやま、岩手立山流通株式会社、原町立山アルミ株式会社、株式会社群馬三協、北関東三協販売株式会社、三協アルミテック株式会社、株式会社三協テック新潟、新潟たてやま株式会社、株式会社七尾三協、株式会社能登立山サッシ販売、株式会社関西立山、兵庫

立山販売株式会社および株式会社九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

11 従来、持分法非適用非連結子会社であったサンリード株式会社は当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用非連結子会社となりました。

12 従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業株式会社は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市	28,399	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。 当社は、建物を賃借しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼務…6名
S Tプロダクツ株式会社	富山県高岡市	1,010	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼務…4名
協立アルミ株式会社	富山県南砺市	1,000	住宅建材事業	100 (100)	役員の兼務…1名
富山合金株式会社	富山県射水市	1,000	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	—
三精工業株式会社	富山県射水市	490	商業施設事業	100 (100)	—
タテヤマアドバンス株式会社	東京都中央区 (登記上は富山県高岡市)	490	商業施設事業	100 (100)	同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼務…1名
S T物流サービス株式会社	富山県高岡市	300	マテリアルその他事業	100 (100)	—
三協化成株式会社	富山県高岡市	100	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	—
サンクリエイト株式会社	富山県南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	—
その他 54社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市	288	ビル建材事業 住宅建材事業	25 (25)	—
株式会社ホテルニューオータニ高岡	富山県高岡市	5,147	マテリアルその他事業	16 (16)	—
その他 7社	—	—	—	—	—

- (注) 1 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社であります。
- 2 株式会社ホテルニューオータニ高岡は有価証券報告書を提出しております。
- 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。
- 4 三協立山アルミ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 287,943百万円 |
| (2) 経常損失 | 473百万円 |
| (3) 当期純損失 | 1,040百万円 |
| (4) 純資産額 | 73,487百万円 |
| (5) 総資産額 | 232,649百万円 |
- 5 三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社は、平成19年6月1日付で共同して新設分割を行い、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
- なお、三協マテリアル株式会社の同日現在の主要な営業所は次のとおりであります。

名称	所在地	
三協マテリアル株式会社	本 社	東京都渋谷区
	高岡本社	富山県高岡市

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	2,990
住宅建材事業	4,957
商業施設事業	761
マテリアルその他事業	1,533
全社(共通)	206
合計	10,447

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206	40.5	17.6	4,972

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 当事業年度において、当社の組織変更に伴い三協立山アルミ株式会社からの出向を一部解除し、前事業年度に比べ従業員が70名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、景気全体としては回復基調を持続いたしました。一方、当業界におきまして、平成18年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.9%増の128万5千戸となり、4年連続で前年度実績を上回ったものの、業界全体では住宅サッシの総出荷重量は減少いたしました。また、ビル建築市場は堅調に推移したものの、公共投資が総じて低調に推移したことにより、建材市場は厳しい市場環境が続いてまいりました。また、アルミニウム地金、原油等が高騰し、期初予想を上回る厳しい経営環境となりました。

このような中で当社グループは、平成18年6月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の合併を行い、統合効果の早期創出と市場競争力の強化に向けて、販売と営業サポート部門が一体となったエリア戦略の推進や、住宅部門における新・代理店支援システムを立ち上げ、代理店機能強化に向けた施策を推進しました。また、販売と営業サポート部門への戦略的な人材投入を行い、営業力の強化を図るとともに、マーケティング部門での技術力・商品開発力の強化にも注力してまいりました。さらに、収益体質強化に向け、「販売網の選択と集中」のスピードを上げて推進し、流通再編・強化と営業効率の向上、物流総コストの圧縮、業務改革に努めました。加えて、アルミニウム地金や諸資材の高騰に対処すべく、昨年から実施しております価格改定の定着化を推進してまいりました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰を受けて、さらなるコストダウンの実行と最適生産を行い、競争力ある商品を市場に投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェア拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開を図ってまいりました。また、本年6月の三協マテリアル株式会社設立に向け事業再編委員会を設け着実に準備を進めてきました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は連結子会社が増加したことと価格改定などにより、3,584億78百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりましたが、経常利益につきましては、アルミニウム地金・諸資材など的高騰やビル部門における値上浸透の未達と競争激化により、20億19百万円(前連結会計年度比9.7%減)、当期純利益につきましても三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との合併による統合費用や固定資産処分損などを計上したことにより3億16百万円(前連結会計年度比79.0%減)となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

ビル建材事業

ビル建材部門では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「アームス」の積極的な拡販を推進するとともに、ビルの外壁やサッシの改修に対応した「MTG-70・HOOK工法(改装カバー工法)」や店舗向けサッシ「STフロント」、次世代フロント「instax(インスタックス)」を発売いたしました。また、手摺の改装やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。さらに、統合効果を上げるべく、差別化戦略商品である樹脂サッシ「エコフェンスターII」の拡販を行うとともに、マンションへのサッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や環境配慮商品などの販売強化を図ってまいりました。また、選別受注や値戻しを推進するとともに、さらなる経費削減や業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、ビル建材市場の競争激化などにより、売上高は1,027億64百万円(前連結会計年度比0.3%減)となり、営業損失は23億93百万円(前連結会計年度営業損失6億61百万円)となりました。

住宅建材事業

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、大開口サッシ「ビューアート」、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、主力玄関ドアを統合した新玄関ドア「ラフォース」シリーズ、木質インテリア建材の基幹商品をリニューアルした「ウッデリア I S」シリーズなど、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制の強化、ルート部門での代理店販売網の活性化を図り、流通との信頼関係強化による販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに地域大手ビルダーへの販売体制、納材体制の強化による売上拡大、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は建物の正面の空間を演出する「アクセントア」、新発想のトラス屋根「M. シェード」などを発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、メッシュ門扉をリファインし、防犯性・施工性を向上させるなど他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,706億23百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は34億3百万円（前連結会計年度比44.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、総合スーパーやホームセンターなど大型改装の受注獲得や量販家電店の物件増加に対応した営業を強化するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、新型の Gondola（商品陳列棚）「クリスタルガード」を発売し、ドラッグストアを中心に新規開拓を積極的に行い拡販に努めてまいりました。

サイン部門では、企業統合・合併に伴う大型特需物件の獲得・拡販に向け、情報の共有化を強化し、直販営業を推進し受注獲得に努めてまいりました。また、LED満空室表示付き「パーキングサイン」を発売し、駐車場関連の需要増に対応し効果的に拡販いたしました。加えて、LED矢印点滅スタンド「インパクション」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。

ストア部門では、大手コンビニエンスストアの新規エリア進出に対し、施工管理担当者を配置するなど、新規受注の獲得に積極的に営業を展開してまいりました。

その結果、売上高は302億62百万円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益は16億10百万円（前連結会計年度比177.7%増）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、輸送機材、液晶・半導体製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、新用途の発掘・拡大や大型アルミニウム型材、マグネシウム合金の広幅薄板コイルの異業種との共同開発を進めるなど、さらなる需要開拓を推し進めるとともに、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。

また、顧客要望による、徹底した進捗管理による納期精度アップを図り信頼性向上に努めるとともに、継続的なVA・VEなどの原価低減活動による主要加工品の加工費削減、収益性改善に取り組んでまいりました。加えてアルミ地金価格に連動した適正価格への改定を行い適正利益の確保を図りました。

その結果、売上高は548億27百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりましたが、アルミニウム地金の高騰などにより、営業利益は27億31百万円（前連結会計年度比2.3%増）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、115億40百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による固定資産の取得などにより23億40百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは89億37百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、215億46百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して12億13百万円増加の115億40百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。この増加は税金等調整前当期純利益を15億64百万円計上したことに加え、売上債権の減少およびその他負債の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して51億44百万円減少の23億40百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、89億37百万円（前連結会計年度は7億41百万円の収入）となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	28,222	100.1
住宅建材事業	88,575	102.0
商業施設事業	7,118	101.6
マテリアルその他事業	45,709	127.2
合計	169,626	107.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	50,026	96.7
住宅建材事業	37,144	101.0
商業施設事業	15,385	127.5
マテリアルその他事業	3,750	114.2
合計	106,306	102.3

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	82,859	103.6	57,482	103.7

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	102,764	99.7
住宅建材事業	170,623	102.0
商業施設事業	30,262	123.8
マテリアルその他事業	54,827	119.8
合計	358,478	105.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費など民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰により、燃料、諸資材の価格が上昇するなど今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

主力である建材業界におきましては、雇用情勢に改善がみられることに加え、団塊ジュニア世代の住宅一次取得時期とも重なり、住宅着工は堅調に推移することが期待されるものの、サッシ出荷重量ベースでは昨年に引き続き、大きな伸びは期待できない状況であります。また、ビル建設市場は、好調な企業業績を背景に倉庫、工場建設等を中心に増加傾向で推移するものの、公共投資が依然として低調に推移していくことが予想されます。一方で、原材料であるアルミニウム地金、鋼材・石油等の高騰が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、収益体質の強化を課題と捉え、グループ間の連携強化による効率向上にむけ、物流改革、生産革新、工場再編など構造改革を実行してまいります。また、グループ企業価値の最大化と、継続的な成長発展に向けて、本年6月1日にマテリアル事業を「三協マテリアル株式会社」へ分社化し、商業施設事業を主力とする「タテヤマアドバンス株式会社」とともに当社の直接子会社化いたしました。これにより建材・マテリアル・商業施設など独立した市場に対し、最適な各社戦略を立案、実行し、さらなる成長路線へシフトしていきます。

建材事業につきましては、収益改善施策の徹底、商品統合・商流再編による統合効果の早期創出による収益体質の強化と、顧客視点での商品・技術の開発を強化・推進いたします。また、引き続き、価格改定の定着化を推進いたします。

マテリアル事業につきましては、製販一体での品質・コスト・納期対応強化や、精密加工技術・大型形材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立していきます。

商業施設事業では、主力事業である商業施設部門を中心とした収益力の向上を図るとともに業界のリーディングカンパニーを目指し、総合力の発揮に向けた事業構造の改革を行います。

また、「消費生活用製品安全法」が平成19年5月に改正・施行されましたが、今後は付加価値の高い商品開発はもちろんのこと、安全面にも今まで以上に配慮した開発体制を傘下グループ企業全体に構築してまいります。

当社は来期から子会社2社を新たに加え、4子会社体制となりますが、全体的リスク管理体制の構築に努めるとともにグループ企業価値向上に向けた施策を推進してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、有価証券報告書に記載した経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年8月30日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工数の変動等の影響を受けます。

(2) 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材・部品等にはアルミニウム等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借り入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による損失

当社グループは、高収益グループを目指して、経営統合・生産統合・事業統合と順次、企業価値を高めるための方策を実施してきております。その過程で、特別損失が発生する可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、通商、為替、租税、知的財産、環境関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の評価

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんが起きない保証はなく、万が一重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年3月12日に、マテリアル事業の共同新設分割（分割先：三協マテリアル株式会社）に関する契約を締結しました。

分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループの主要事業の一つであるマテリアル事業について、独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大と発展を目指し、製販一体化した企業経営による効率化と分社化による非建材事業の業績や投資効果を市場に明確に示し、企業価値向上につなげるべく経営資源の効率化な配分と事業構造の最適化を図る。

(2) 会社分割の方法

三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社を分割会社とし、三協マテリアル株式会社を承継会社とする共同新設分割

(3) 分割期日

平成19年6月1日

(4) 分割に際して発行する株式および割当

三協マテリアル株式会社は、本分割に際して普通株式9,000株を発行し、そのすべてを当社が保有します。

(5) 割当株式数の算定根拠

新設会社が本件分割に際し成立の日において三協立山アルミ株式会社に割り当てられた8,990株およびS Tプロダクツ株式会社に割り当てられた10株は、会社法第763条第12号ロ及び第812条第2号の規定に基づき、新設会社設立の日に三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社の完全親会社である三協・立山ホールディングス株式会社に対して、会社法第461条の配当等の制限に係らず剰余金の配当として割り当てる。

(6) 分割する資産・負債の状況

三協立山アルミ株式会社

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	5,691百万円	流動負債	20百万円
固定資産	7,555百万円	固定負債	5,841百万円
合計	13,246百万円	合計	5,861百万円

S Tプロダクツ株式会社

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,024百万円	流動負債	1,027百万円
固定資産	3,510百万円	固定負債	3,500百万円
合計	4,535百万円	合計	4,527百万円

(7) 三協マテリアル株式会社の概要

資本金 450百万円

事業内容 アルミニウムおよびマグネシウムの押出・加工ならびにその販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「経営戦略に直結した研究開発戦略を立案し、研究テーマと資源（人材・設備）の選択と集中により、事業戦略に即応できる技術開発を推進する」という基本方針の下に、お客様満足度向上第一を念頭に高付加価値商品、環境対策商品、各種素材を活用した商品などを消費者ニーズにすばやく対応し開発することを目標に進めております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は18億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材部門では、前連結会計年度より継続して省エネと環境にやさしい技術構築を目指しております。ダブルスキンカーテンウォール開口技術においては、熱性能と構造の最適化を図り個々の設計要望に最適な提案が行える技術の構築を進めました。また、自然換気に関する技術開発においては、一部を国土交通省などから助成事業としても取組み、各種の実験と解析を通じた技術構築を進めました。

その一方で、ビル屋上タワースクリーン等の形材列の風騒音防止技術や、カーテンウォール等の熱による接合部きしみ音防止技術などの、自然条件の変化によるいろいろな現象を防止できる顧客満足の向上を目的とした基礎技術を構築しました。

研究開発費総額は4億54百万円であります。

住宅建材事業

住宅建材部門では、「次世代ユニバーサルデザイン建材」において「感性品質レベルの使い心地が良い」をキーワードに玄関ドアの開発コンセプト見直しを行い、モデル試作による検討を実施しました。また、テラスサッシの「ユニバーサルデザインハンドル」「指挟み防止障子ストッパー」のアイデア具現化検討を行い試作検証するなど、新形態・新機能空間作り建材の要素技術開発を進めました。

エクステリア建材部門では、住環境で問題になる騒音を低減するために、産学連携して建材の高品位化技術の調査を行うなどと共に、対策を実施した門扉を試作し静音化についてその有効性を確認しました。

研究開発費総額は7億5百万円であります。

商業施設事業

商業施設部門では、ドラッグストアにおける万引を防止しつつ高級感のあるディスプレイを可能とした新型の商品陳列棚の開発を行いました。また、今後も堅調な成長が見込まれる高性能POSシステムに対応したPOSカウンターの開発を行いました。

サイン部門では、次世代光源であるLEDを採用した有料駐車場向けパーキングサイン、スタンドサインの商品化、ファサードサインの開発を進めました。

ストア部門では、コンビニ向け樹脂一体成型ファサードサイン、ユニバーサルデザインを取り入れたショッピングカート、家庭ごみの持ち込み防止を配慮した店頭ゴミ箱などの商品化を進めました。

研究開発費総額は1億2百万円であります。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、三協立山アルミを幹事会社として4社で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業として行ってきた「SF₆（6フッ化硫黄ガス）フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト」を終了し、基本的技術開発を完了しました。これは、マグ

ネシウム製品の製造工程における環境負荷低減に大きく貢献できるもので量産レベルでのSF6フリー化は世界初であります。マグネシウム関連では他に、他社と協同し、各社のもつ技術を融合してこれまで困難であったマグネシウム合金の広幅薄板コイルを開発しました。

また、本格的にヒートシンク分野へ参入するため、放熱性に優れたヒートシンクの技術構築や、構造材分野への展開として従来より高強度の形材を生産する技術を構築しました。

ビレット開発では、アルミニウムビレットを各種用途へ展開するための開発を行いました。また、各マグネシウム合金ビレットの鑄造に成功し、鍛造部材への適用を目指し、研究を開始しました。

研究開発費総額は5億41百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

② 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、178億63百万円増収の3,584億78百万円となり、営業利益は前連結会計年度比74百万円増益の33億62百万円、経常利益は前連結会計年度比2億16百万円減益の20億19百万円、当期純利益は前連結会計年度比11億93百万円減益の3億16百万円となりました。

① 売上高と営業利益

売上高は3,584億78百万円となりました。これは、平成18年度の新設住宅着工戸数が4年連続で前年実績を上回り、持ち家も3年ぶりに増加となりましたが、業界全体では住宅サッシの総出荷量は減少いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったもの

の、地価や建築資材の上昇で引き続き厳しい市場環境となったこと、ならびに連結子会社が増加したことと価格改定などによるものであります。

売上総利益は、アルミニウム地金・諸資材などの高騰やビル部門における値上浸透の未達と競争激化などにより775億91百万円となりました。

販売費及び一般管理費は742億28百万円となり、この結果、営業利益は33億62百万円となり、営業利益率は0.9%となりました。

②営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息15億91百万円の計上および売上割引8億98百万円などの計上により、20億19百万円となり、経常利益率は0.5%となりました。

③特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は15億64百万円となりました。これは、固定資産除却損3億78百万円および三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との合併による統合費用3億24百万円を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益7億25百万円を特別利益に計上したことなどによります。

④当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は12億3百万円となりました。また、少数株主利益は44百万円となりました。

この結果、当期純利益は3億16百万円となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは115億40百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少やその他負債の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは23億40百万円の減少となりました。これは、合理化および改改善投資による固定資産の取得などを行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは89億37百万円の減少となりました。これは有利子負債の削減を図ったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	24.3	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	21.7
債務償還年数 (年)	9.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	7.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は51億27百万円となりました。住宅建材事業では、次世代住宅サッシ機械設備対応のほか生産合理化、金型投資等も含め、32億23百万円の設備投資を実施いたしました。ビル建材事業では、生産合理化、金型投資等に10億50百万円、商業施設事業では1億40百万円、またマテリアルその他事業では、金型投資等に7億14百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社他	31,863 (553)	619	45,313 (2,555) [115] (1,643)	397	78,193	3,397
STプロダク ツ株式会社	本社 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社	—	172	—	1,678	1,851	171
	福光工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	35	2,148	—	82	2,266	334
	福野工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	8	305	—	24	338	170
	氷見工場 (富山県 氷見市)	住宅建材 事業	生産設備	16	404	—	58	479	127
	新湊工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業	生産設備	50	774	—	51	876	550
	新湊マテ リアル工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	23	4,904	—	663	5,591	832
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業	生産設備	23	717	—	84	826	374
	高岡工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業	生産設備	30	307	—	59	398	92

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
STプロダク ツ株式会社	福岡工場 (富山県 高岡市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リア ルそ の他 事 業	生産設備	17	1,710	—	130	1,858	221
	福岡西工場 (富山県 高岡市)	住宅建 材事 業	生産設備	14	131	—	21	167	85
	茨城工場 (茨城県 牛久市)	住宅建 材事 業	生産設備	2	130	—	7	141	70
	石川工場 (石川県宝達 志水町)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リア ルそ の他 事 業	生産設備	9	718	—	75	804	197
	高岡西工場 (富山県 高岡市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リア ルそ の他 事 業	生産設備	1	120	—	11	134	230
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)他	住宅建 材事 業	生産設備	1,503	604	779 (112)	21	2,909	241
富山合金 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リア ルそ の他 事 業	生産設備	1,033	1,001	1,253 (117)	78	3,367	157
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)他	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 そ の他 事 業	生産設備	630	300	885 (100)	23	1,838	93
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施 設事 業	生産設備	1,026	247	1,703 (105)	14	2,991	204
タテヤマ アドバンス 株式会社	本社・工場 東京都中央 区(登記上 は富山県高 岡市)他	商業施 設事 業	生産設備	558	107	2,677 (30)	84	3,428	490
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	そ の他 事 業	物流設備	10	31	—	32	74	287
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建 材事 業	生産設備	22	196	—	9	228	51

(注) 三協立山アルミ株式会社の建物および構築物の一部は、STプロダクツ株式会社に賃貸しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	252	277	—	17	547	91

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。
- 4 上記中建物及び構築物と土地欄の〈 〉内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
- 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホールディングス株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	734	1,690
三協立山アルミ株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	328	329

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	324,596,314	324,596,314	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年3月18日発行）		
	事業年度末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の数（個）	6,999	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,370,079	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	381	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 381 資本組入額 191	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,999	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月1日 (注1)	328,596	328,596	15,000	15,000	62,107	62,107
平成16年4月20日 (注2)	—	328,596	—	15,000	△32,107	30,000
平成17年7月29日 (注3)	△4,000	324,596	—	15,000	—	30,000

- (注) 1 株式移転による設立に伴う増加であります。
2 臨時株主総会の決議により資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えたものであります。
3 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	35	711	86	3	19,334	20,228	—
所有株式数(単元)	—	79,771	3,931	66,068	19,770	6	149,680	319,226	5,370,314
所有株式数の割合(%)	—	24.98	1.23	20.70	6.19	0.00	46.89	100.00	—

(注) 1 自己株式19,091,962株は、「個人その他」の欄に19,091単元、「単元未満株式の状況」の欄に962株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	12,527	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,242	3.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
竹平和男	富山県高岡市	9,231	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,044	2.79
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	8,803	2.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	7,589	2.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	7,274	2.24
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	6,208	1.91
計	—	99,211	30.56

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,091千株(5.88%)があります。

2 平成19年6月7日付にて野村証券株式会社、他2社から大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社としては、当事業年度末現在における実質的な所有状況が確認できませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	17,458	5.38
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,344	0.41
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building	91	0.03

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,091,000 (相互保有株式) 普通株式 5,985,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,150,000	294,150	同上
単元未満株式	普通株式 5,370,314	—	同上
発行済株式総数	324,596,314	—	—
総株主の議決権	—	294,150	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株(議決権80個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		962株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	498株
	協同アルミ株式会社	996株

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス 株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,091,000	—	19,091,000	5.88
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000	—	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,093,000	—	2,093,000	0.64
ビニフレイム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,009,000	—	1,009,000	0.31
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000	—	11,000	0.00
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,000	—	9,000	0.00
協同アルミ株式会社	富山県高岡市戸出春日 788番地	1,000	—	1,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336-2 明德輸送株式会社内	1,000	—	1,000	0.00
計	—	25,076,000	—	25,076,000	7.73

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、三協立山アルミ株式会社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が4,000株（議決権4個）あります。なお、当該株式数（4,000株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	270,048	71,221,988
当期間における取得自己株式	39,895	8,733,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受けるものの募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	24,804	6,446,295	2,771	600,750
保有自己株式数	19,091,962	—	19,129,086	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円00銭の配当（うち中間配当2円50銭）を実施し、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質の強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年1月24日 取締役会決議	764百万円	2円50銭
平成19年8月29日 定時株主総会決議	763百万円	2円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	433	360	322	300
最低(円)	297	258	243	204

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成15年12月1日付をもって設立しておりますので、それ以前についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	276	300	289	275	258	240
最低(円)	252	260	263	252	227	204

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川 村 人 志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成5年8月 同社取締役 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年8月 同社取締役 専務執行役員 平成12年8月 同社代表取締役社長 執行役員社長 平成15年11月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成16年3月 S Tプロダクツ(株)取締役(現任) 平成18年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)2	83,000
取締役社長	代表取締役	要 明 英 雄	昭和17年10月30日生	昭和41年3月 立山アルミニウム工業(株)入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 S Tプロダクツ(株)取締役(現任) 平成18年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	155,200
取締役副社長		長ヶ部 武 徳	昭和16年2月25日生	昭和39年4月 住友信託銀行(株)入行 平成9年11月 同行専務取締役 平成10年6月 住信カード(株)代表取締役社長 平成13年6月 住友信託銀行(株)顧問 平成13年12月 三協アルミニウム工業(株)執行役員副社長 平成14年8月 同社代表取締役副社長 執行役員副社長 平成15年11月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 平成15年12月 当社取締役 副社長執行役員会長・社長補佐 平成18年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役副社長 副社長執行役員(現任) 平成18年8月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	90,000
常務取締役	経営企画統括室長	駒 方 米 弘	昭和18年7月24日生	昭和43年3月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成9年8月 同社取締役 平成11年8月 同社取締役 上席常務執行役員 平成15年7月 同社取締役 常務執行役員 平成15年12月 当社取締役 営業統括室長 平成18年6月 当社取締役 経営企画統括室長 平成18年8月 当社常務取締役 経営企画統括室長(現任)	(注)2	55,295

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	総務統括室 長兼CSR・コンプライアンス 推進担当	小山 智 克	昭和19年11月27日生	昭和42年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社取締役 上席常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 当社常務執行役員 総務統括室長兼CSR・コンプライアンス推進担当 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 (現任) 当社取締役 総務統括室長兼CSR・コンプライアンス推進担当 当社常務取締役 総務統括室長兼CSR・コンプライアンス推進担当 (現任)	(注)2	73,260
常務取締役	財務統括室 長兼情報シ ステム統括 室長	藤 田 衛 治	昭和22年2月24日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年7月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年8月	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行常務執行役員 当社取締役 立山アルミニウム工業(株)常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 当社取締役 営業統括室副統括室長 当社取締役 情報システム統括室長 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 当社常務取締役 財務統括室長兼情報システム統括室長 (現任)	(注)2	21,000
取締役		島 勲	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 STプロダクツ(株)専務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)2	82,000
取締役		藤 木 正 和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 平成12年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)2	37,000
監査役 (常勤)		中 川 守 男	昭和18年2月4日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年12月 平成16年3月	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 三協アルミニウム工業(株)専務執行役員 同社取締役 当社監査役(常勤) (現任) STプロダクツ(株)監査役(現任)	(注)3	25,000
監査役		立 浪 重 建	昭和20年4月23日生	昭和43年3月 平成10年6月 平成11年8月 平成15年12月 平成18年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社監査室長 同社監査役(常勤) 当社監査役(現任) 三協立山アルミ(株)監査役(常勤) (現任)	(注)3	48,018
監査役		清 澤 繁 樹	昭和20年1月3日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年8月	東京国税局勤務 高岡税務署長 福井税務署長 福井税務署長退官 清澤繁樹税理士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役 (現任)	(注)3	0
監査役		山 本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成18年4月 平成18年8月	嘉野幸太郎法律事務所勤務 山本毅法律事務所開設 (現在に至る) 富山県弁護士会会長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	0
計							669,773

(注) 1 清澤繁樹および山本毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

の時までであります。

- 4 三協アルミニウム工業(株)と立山アルミニウム工業(株)は平成18年6月に合併し、社名を三協立山アルミ(株)としました。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
黒崎 康夫	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成18年6月 日本開発銀行(現 日本政策投資銀行) 入行 同行審査部長 (財)日本経済研究所専務理事 埼玉高速鉄道(株)常務取締役 三協アルミニウム工業(株)監査役(常勤) S Tプロダクツ(株)監査役(現任) 三協立山アルミ(株)監査役(常勤)(現任)	(注)	25,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社およびグループ各社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役9名（本報告書提出日現在は8名）で構成されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社ならびに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社、STプロダクツ株式会社、三協マテリアル株式会社（平成19年6月1日に設立）、タテヤマアドバンス株式会社（平成19年6月1日に当社直接子会社化）では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたりるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。

グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員および常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行いたしております。

②内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議しております。

<内部統制システムの整備状況>

- ・取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」を平成16年9月に設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進室を平成16年7月に設置しております。また、コンプライアンス推進担当役員を平成18年6月に任命しております。
- ・「コンプライアンス規程」「コンプライアンス行動基準」を制定し、冊子にして全役員・従業員に配布（平成16年12月）するとともに、コンプライアンス講習会の実施など、コンプライアンスに係る体制整備と意識の向上に努めております。
- ・従業員からの直接通報窓口「コンプライン」を設置しております。（平成16年10月）
- ・当社子会社でも、コンプライアンス推進体制の整備を図っており、各社の傘下グループ会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・当社は純粋持株会社として、各事業会社における重大なリスクが想定される事項は、取締役会ならびに経営会議で十分審議し方針を定めて指導を行っております。
- ・また、日常の業務リスクについては、法律および各種社内ルールに則り、各社各部門にてその予防に努

めております。

- ・不測のリスクに対しては、当社は子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。
- ・平成18年6月より、監査役の補助者として監査役付1名を置いております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社および当社の主要子会社に内部監査部門である監査室を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。各社の監査状況は月次監査室長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。当事業年度末における当社および当社の主な子会社（三協立山アルミ㈱、S Tプロダクツ㈱）の監査室の人員は合計10名（本報告書提出日現在においては、三協マテリアル㈱およびタテヤマアドバンス㈱を含めて14名）であります。

監査役会は4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、当社監査役は主要子会社の監査役を兼務し、業務執行の監査も行っております。グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、会社法ならびに証券取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を選任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、金田賢二および浜田亘であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士6名および会計士補2名であります。

監査役、監査室および会計監査人は、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

④会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役9名に支払った報酬として156百万円および監査役4名に支払った報酬として24百万円（うち社外監査役に対しては7百万円）であります。

(3) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法および証券取引法による監査証明報酬であり、その金額は25百万円であります。なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に基づく報酬以外の報酬の支払いはありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)および前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)および当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	21,357		22,872	
2 受取手形及び売掛金	※1	90,073		89,380	
3 有価証券		11		—	
4 たな卸資産		38,194		39,700	
5 繰延税金資産		1,466		1,519	
6 その他		5,473		3,207	
7 貸倒引当金		△2,067		△2,630	
流動資産合計		154,509	51.2	154,049	52.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※2				
1 建物及び構築物	※5	41,673		39,462	
2 機械装置及び運搬具		17,067		16,598	
3 土地		57,802		56,772	
4 建設仮勘定		134		27	
5 その他		3,953		3,595	
有形固定資産合計		120,631	40.0	116,456	39.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,110		626	
2 その他		630		645	
無形固定資産合計		1,741	0.6	1,272	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3	19,198		17,325	
2 長期貸付金		649		376	
3 繰延税金資産		412		458	
4 その他	※3	10,912		9,792	
5 貸倒引当金		△6,393		△5,912	
投資その他の資産合計		24,779	8.2	22,040	7.5
固定資産合計		147,152	48.8	139,769	47.6
資産合計		301,661	100.0	293,819	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	83,934		82,183	
2 短期借入金	※1	42,180		38,631	
3 一年内に償還予定の 社債		—		50	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	18,772		18,196	
5 未払法人税等		693		1,039	
6 繰延税金負債		132		4	
7 その他	※1	18,650		20,276	
流動負債合計		164,364	54.5	160,382	54.6
II 固定負債					
1 社債		50		—	
2 転換社債型 新株予約権付社債		6,999		6,999	
3 長期借入金	※1	36,949		34,739	
4 退職給付引当金		7,197		5,864	
5 役員退職給与引当金		859		288	
6 繰延税金負債		4,075		4,265	
7 土地再評価に係る 繰延税金負債		6,693		6,975	
8 その他	※1	701		1,537	
固定負債合計		63,525	21.1	60,670	20.6
負債合計		227,890	75.6	221,053	75.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		15,000		15,000	
2 資本剰余金		37,553		37,551	
3 利益剰余金		23,175		21,170	
4 自己株式		△5,994		△6,058	
株主資本合計		69,733	23.1	67,663	23.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,321		3,466	
2 繰延ヘッジ損益		168		302	
3 土地再評価差額金	※4	63		459	
4 為替換算調整勘定		90		127	
評価・換算差額等合計		3,643	1.2	4,355	1.5
III 少数株主持分		393	0.1	747	0.3
純資産合計		73,771	24.4	72,765	24.8
負債純資産合計		301,661	100.0	293,819	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			340,615	100.0		358,478	100.0
II 売上原価	※2		264,748	77.7		280,887	78.4
売上総利益			75,866	22.3		77,591	21.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		72,578	21.3		74,228	20.7
営業利益			3,288	1.0		3,362	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		30			70		
2 受取配当金		205			187		
3 持分法による投資利益		—			133		
4 保険配当金等収入		365			291		
5 スクラップ売却代		184			223		
6 消費税の免税に関わる 税額		811			—		
7 その他		865	2,462	0.7	887	1,793	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,576			1,591		
2 売上割引		696			898		
3 退職給付費用		380			380		
4 持分法による投資損失		508			—		
5 その他		353	3,515	1.0	267	3,136	0.9
経常利益			2,236	0.7		2,019	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	364			198		
2 投資有価証券売却益		1,865			725		
3 貸倒引当金戻入益		958			—		
4 その他		157	3,346	1.0	151	1,075	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	168			114		
2 固定資産除却損	※5	356			378		
3 減損損失	※6	1,220			186		
4 統合費用		453			324		
5 その他		548	2,748	0.8	526	1,530	0.4
税金等調整前当期純利益			2,834	0.9		1,564	0.4
法人税、住民税及び事業税		1,593			1,493		
法人税等調整額		△187	1,405	△0.5	△290	1,203	0.3
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△80	0.0		44	0.0
当期純利益			1,509	0.4		316	0.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(百万円)	15,000	38,745	23,346	△6,942	70,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,531		△1,531
役員賞与の支払			△10		△10
持分法会社増加による増加高			21		21
持分法会社減少による減少高			△8		△8
合併による増加高			3		3
合併による減少高			△93		△93
土地再評価差額取崩額			△63		△63
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の消却		△1,224		1,224	—
自己株式の処分		32		20	53
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△1,191	△171	947	△415
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高(百万円)	1,899		3,997		5,896	413	76,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,531
役員賞与の支払							△10
持分法会社増加による増加高							21
持分法会社減少による減少高							△8
合併による増加高							3
合併による減少高							△93
土地再評価差額取崩額			63		63		—
当期純利益							1,509
自己株式の消却							—
自己株式の処分							53
自己株式の取得							△297
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,422	168	△3,997	90	△2,316	△19	△2,336
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,422	168	△3,934	90	△2,253	△19	△2,688
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
連結子会社増加による減少高			△56		△56
持分法会社減少による減少高			△32		△32
土地再評価差額取崩額			△704		△704
当期純利益			316		316
自己株式の処分		△2		8	6
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		△2	△2,004	△63	△2,070
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,528
連結子会社増加による減少高							△56
持分法会社減少による減少高							△32
土地再評価差額取崩額							△704
当期純利益							316
自己株式の処分							6
自己株式の取得							△72
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	144	134	396	36	711	353	△1,005
平成19年5月31日残高(百万円)	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,834	1,564
2 減価償却費		8,626	8,665
3 減損損失		1,220	186
4 のれんの償却額		506	508
5 貸倒引当金の減少額(△増加額)		△2,646	16
6 退職給付引当金の減少額		△2,225	△1,530
7 前払年金費用の減少額		1,961	179
8 受取利息及び配当金		△236	△257
9 支払利息		1,576	1,591
10 持分法による投資損失(△利益)		508	△133
11 投資有価証券売却益		△1,865	△725
12 投資有価証券評価損		156	95
13 固定資産売却益		△364	△198
14 固定資産売却損		168	114
15 固定資産除却損		356	378
16 売上債権の減少額		2,099	2,592
17 たな卸資産の増加額		△3,542	△738
18 仕入債務の増加額(△減少額)		8,002	△2,866
19 その他負債の増加額(△減少額)		△1,595	1,946
20 その他		△717	2,762
小計		14,823	14,152
21 利息及び配当金の受取額		262	265
22 利息の支払額		△1,581	△1,570
23 法人税等の支払額		△3,177	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,326	11,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△371	△1,328
2 定期預金の払戻による収入		533	1,418
3 有価証券の取得による支出		△60	—
4 有価証券の売却による収入		109	9
5 有形固定資産の取得による支出		△12,724	△6,475
6 有形固定資産の売却による収入		1,512	2,175
7 投資有価証券の取得による支出		△702	△185
8 投資有価証券の売却による収入		3,560	1,905
9 貸付けによる支出		△41	△72
10 貸付金の回収による収入		487	137
11 その他の支出		△388	△214
12 その他の収入		601	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,484	△2,340

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額 (△減少額)		357	△3,792
2 長期借入れによる収入		24,525	17,440
3 長期借入金の返済による支出		△22,324	△20,780
4 自己株式の売却による収入		7	7
5 自己株式の取得による支出		△297	△80
6 配当金の支払額		△1,528	△1,533
7 社債の償還による支出		—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		741	△8,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
V 現金及び現金同等物の増加額		3,583	266
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,221	20,094
VII 連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		64	1,184
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額		225	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		20,094	21,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、STプロダクツ㈱であります。 従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 東海三協販売㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の名古屋アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック東海に社名を変更いたしました。 また、タテヤマアドバンス㈱は、当連結会計年度中に、非連結子会社の㈱ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は38社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、㈱カシイ、東鉄工業㈱、上海立山商業設備有限公司であります。従来、非持分法適用関連会社であった東鉄工業㈱は株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は63社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、STプロダクツ㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱であります。 従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業㈱および立山アルミニウム工業㈱は合併し、三協立山アルミ㈱に、三協アルミ北海道㈱および㈱サッポロタテヤマは合併し、㈱サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。 持分法適用非連結子会社であった㈱カシイ、東鉄工業㈱、㈱三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、持分法非適用非連結子会社であった㈱道北たてやま、岩手立山流通㈱、原町立山アルミ㈱、㈱群馬三協、北関東三協販売㈱、三協アルミテック㈱、㈱三協テック新潟、新潟たてやま㈱、㈱七尾三協、㈱能登立山サッシ販売、㈱関西立山、兵庫立山販売㈱および㈱九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は23社であります。 主要な非連結子会社は、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、サンリード㈱であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、(株)カシイ、東鉄工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。 東鉄工業(株)および上海立山商業設備有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。北三協サッシ株式会社は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。 持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業㈱および立山アルミニウム工業㈱ほか28社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西ほか15社の決算日は3月31日、㈱エスケーシーの決算日は4月30日であります。いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ㈱ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西他47社は3月31日、㈱エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、北海道立山アルミ㈱ほか23社は、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …法人税法に規定する旧定額法 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、セグメント情報に与える影</p>

	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>響は、当該箇所に記載しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年から13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払いの時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、当社および上記の一部連結子会社の「役員退職給与引当金」は長期未払金として、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務お よび外貨建予定取 引 (オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取 引 ヘッジ対象—燃料(重油)の予 定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、 為替相場の変動リスクおよび燃料 の価格変動リスクの回避を目的と して行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべ て特例処理の要件を満たすもので あり、金融商品に係る会計基準に 基づき有効性評価を省略しており ます。また、為替予約の締結時 に、リスク管理方針に従って、外 貨建による同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保されて いるので有効性の評価を省略して おります。オイルスワップについ ては、ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動を基礎に評価しておりま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っており ます。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6 のれんの償却に関する事 項	5年間で均等償却しているもの と、金額が僅少のため、発生年度に 全額償却しているものがあります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許預金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期的な投資からなっており ます。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、1,220百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は73,209百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(連結損益計算書) (1)「投資有価証券評価損」(当連結会計年度156百万円)については、特別損失の総額の10/100未満のため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) (1)「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度79百万円)については、特別利益の総額の10/100未満のため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)				当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
※1 担保に供している資産及び担保付債務				※1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び 買掛金	392	預金	16	支払手形及び 買掛金	159
受取手形及び 売掛金	24	短期借入金	164	受取手形及び 売掛金	19	短期借入金	200
建物及び 構築物	25,871	一年内に 返済予定の 長期借入金	8,379	建物及び 構築物	23,971	一年内に 返済予定の 長期借入金	4,323
機械装置及び 運搬具	919	その他 流動負債	7	機械装置及び 運搬具	1,196	その他 流動負債	7
土地	32,652	長期借入金	10,235	土地	30,841	長期借入金	2,129
その他 有形固定資産	20	その他 固定負債	30	その他 有形固定資産	28	その他 固定負債	23
投資有価証券	540			投資有価証券	540		
合計	60,044	合計	19,210	合計	56,614	合計	6,843
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	24,247	一年内に 返済予定の 長期借入金	8,287	建物及び 構築物	22,980	一年内に 返済予定の 長期借入金	4,152
機械装置及び 運搬具	906	長期借入金	9,892	機械装置及び 運搬具	1,185	長期借入金	1,778
土地	27,920			土地	27,856		
その他 有形固定資産	17			その他 有形固定資産	26		
合計	53,091	合計	18,179	合計	52,047	合計	5,930
※2 有形固定資産の減価償却累計額 206,169百万円				※2 有形固定資産の減価償却累計額 211,688百万円			
※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 3,750百万円 投資その他の資産(出資金) 718百万円				※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 3,081百万円			

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																										
<p>※4 連結子会社の三協アルミニウム工業㈱および協立アルミ㈱並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業㈱と合併した富山軽金属工業㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,291百万円</p>	<p>※4 連結子会社の三協立山アルミ㈱および協立アルミ㈱並びに平成13年12月1日付で三協立山アルミ㈱と合併した富山軽金属工業㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,175 百万円</p>																																										
	<p>※5 当連結会計年度に取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table border="0" data-bbox="766 1093 1276 1191"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円																																						
機械装置及び運搬具	25百万円																																										
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円																																										
<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="103 1303 694 1796"> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>射水ケーブルネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業㈱</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>サンリード㈱</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>上海立山商業設備有限公司</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ㈱</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売㈱</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>㈱立山ビルサッシセンター</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン㈱</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>㈱鍋島製作所</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機㈱</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ㈱</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(US \$ 47千)</td></tr> <tr><td>道北たてやま㈱</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 1,622百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高28百万円を含んでおります。)</p> <p>新湊ケーブルネットワーク㈱は当連結会計年度中に社名を変更し、射水ケーブルネットワーク㈱となりました。</p>	コスモ工業㈱	632百万円	射水ケーブルネットワーク㈱	220百万円	東鉄工業㈱	169百万円	サンリード㈱	135百万円	上海立山商業設備有限公司	117百万円	原町立山アルミ㈱	90百万円	兵庫立山販売㈱	60百万円	㈱立山ビルサッシセンター	46百万円	東北シャノン㈱	28百万円	㈱鍋島製作所	14百万円	水谷精機㈱	12百万円	日本アマゾンアルミ㈱	5百万円		(US \$ 47千)	道北たてやま㈱	3百万円	従業員	84百万円		計 1,622百万円	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="734 1303 1324 1467"> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>射水ケーブルネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン㈱</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高80百万円を含んでおります。)</p>	コスモ工業㈱	572百万円	射水ケーブルネットワーク㈱	185百万円	東北シャノン㈱	80百万円	従業員	51百万円		889百万円
コスモ工業㈱	632百万円																																										
射水ケーブルネットワーク㈱	220百万円																																										
東鉄工業㈱	169百万円																																										
サンリード㈱	135百万円																																										
上海立山商業設備有限公司	117百万円																																										
原町立山アルミ㈱	90百万円																																										
兵庫立山販売㈱	60百万円																																										
㈱立山ビルサッシセンター	46百万円																																										
東北シャノン㈱	28百万円																																										
㈱鍋島製作所	14百万円																																										
水谷精機㈱	12百万円																																										
日本アマゾンアルミ㈱	5百万円																																										
	(US \$ 47千)																																										
道北たてやま㈱	3百万円																																										
従業員	84百万円																																										
	計 1,622百万円																																										
コスモ工業㈱	572百万円																																										
射水ケーブルネットワーク㈱	185百万円																																										
東北シャノン㈱	80百万円																																										
従業員	51百万円																																										
	889百万円																																										

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)												
<p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱については他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	<p>なお、共同保証における連帯保証および保証予約については、保証総額および保証予約総額を記載していません。</p> <p>コスモ工業㈱については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p> <p>また東北シャノン㈱については、他の連帯保証予約人と合意した当企業集団の負担割合は28%であります。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	291百万円	受取手形割引高	1,319百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	605百万円	受取手形割引高	1,031百万円				
受取手形裏書譲渡高	291百万円												
受取手形割引高	1,319百万円												
受取手形裏書譲渡高	605百万円												
受取手形割引高	1,031百万円												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,300百万円	借入実行残高	3,200百万円	差引額	8,100百万円	<p>当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,300百万円	借入実行残高	7,500百万円	差引額	3,800百万円
貸出コミットメントの総額	11,300百万円												
借入実行残高	3,200百万円												
差引額	8,100百万円												
貸出コミットメントの総額	11,300百万円												
借入実行残高	7,500百万円												
差引額	3,800百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">12,215百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">26,789百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,215百万円	給料賞与	26,789百万円	退職給付費用	2,742百万円	役員退職給与引当金繰入額	170百万円	賃借料	5,110百万円	減価償却費	959百万円	貸倒引当金繰入額	248百万円	のれんの償却額	506百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">11,263百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">28,591百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	11,263百万円	給料賞与	28,591百万円	退職給付費用	1,685百万円	役員退職給与引当金繰入額	122百万円	賃借料	5,197百万円	減価償却費	1,171百万円	貸倒引当金繰入額	1,117百万円	のれんの償却額	508百万円																												
荷具及び運賃	12,215百万円																																																												
給料賞与	26,789百万円																																																												
退職給付費用	2,742百万円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	170百万円																																																												
賃借料	5,110百万円																																																												
減価償却費	959百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	248百万円																																																												
のれんの償却額	506百万円																																																												
荷具及び運賃	11,263百万円																																																												
給料賞与	28,591百万円																																																												
退職給付費用	1,685百万円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	122百万円																																																												
賃借料	5,197百万円																																																												
減価償却費	1,171百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	1,117百万円																																																												
のれんの償却額	508百万円																																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,694百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,802百万円</p>																																																												
<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> </table>	土地	349百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	0百万円	計	364百万円	<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	土地	154百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1百万円	計	198百万円																																										
土地	349百万円																																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
計	364百万円																																																												
建物及び構築物	40百万円																																																												
土地	154百万円																																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
計	198百万円																																																												
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	土地	62百万円	その他	17百万円	計	168百万円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	土地	26百万円	その他	16百万円	計	114百万円																																												
建物及び構築物	89百万円																																																												
土地	62百万円																																																												
その他	17百万円																																																												
計	168百万円																																																												
建物及び構築物	72百万円																																																												
土地	26百万円																																																												
その他	16百万円																																																												
計	114百万円																																																												
<p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	148百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円	その他	44百万円	計	356百万円	<p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	237百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	73百万円	その他	22百万円	計	378百万円																																								
建物及び構築物	103百万円																																																												
機械装置及び運搬具	148百万円																																																												
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円																																																												
その他	44百万円																																																												
計	356百万円																																																												
建物及び構築物	44百万円																																																												
機械装置及び運搬具	237百万円																																																												
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	73百万円																																																												
その他	22百万円																																																												
計	378百万円																																																												
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県高岡市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">石川県羽咋市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>大阪府八尾市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>茨城県牛久市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>富山県氷見市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	土地	遊休	565百万円	石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円	建物及び構築物	遊休	150百万円	大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円	茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円	富山県氷見市	土地	遊休	63百万円	その他	土地	遊休	84百万円	建物及び構築物	遊休	50百万円	工具器具備品他	遊休	2百万円	計			1,220百万円	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>用途</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県射水市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	富山県射水市	土地	遊休	62百万円	その他	土地	遊休	73百万円	建物及び構築物	遊休	49百万円	計			186百万円
場所	種類	用途	金額																																																										
富山県高岡市	土地	遊休	565百万円																																																										
石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円																																																										
	建物及び構築物	遊休	150百万円																																																										
大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円																																																										
茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円																																																										
富山県氷見市	土地	遊休	63百万円																																																										
その他	土地	遊休	84百万円																																																										
	建物及び構築物	遊休	50百万円																																																										
	工具器具備品他	遊休	2百万円																																																										
計			1,220百万円																																																										
場所	種類	用途	金額																																																										
富山県射水市	土地	遊休	62百万円																																																										
その他	土地	遊休	73百万円																																																										
	建物及び構築物	遊休	49百万円																																																										
計			186百万円																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物200百万円、土地1,017百万円、工具器具備品他2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物49百万円、土地136百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	328,596,314	—	4,000,000	324,596,314	(注) 1
合計	328,596,314	—	4,000,000	324,596,314	
自己株式 普通株式	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	(注) 2, 3
合計	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加835,127株は、単元未満株式の買取による増加256,499株および、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の買取による当社帰属分の増加578,628株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,182,270株は、自己株式の消却4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株、新株予約権の行使に係る交付2,624株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分155,157株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	766百万円	2円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月26日 取締役会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	利益 剰余金	2円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

当連結会計年度
 (自 平成18年6月1日
 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	(注) 1, 2
合計	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	

- 注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加270,048株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少25,107株は、単元未満株式の買増請求による売渡24,804株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分303株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	利益 剰余金	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	21,357百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,262百万円	現金及び現金同等物期末残高	20,094百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,872百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,546百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	22,872百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,326百万円	現金及び現金同等物期末残高	21,546百万円
現金及び預金期末残高	21,357百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,262百万円												
現金及び現金同等物期末残高	20,094百万円												
現金及び預金期末残高	22,872百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,326百万円												
現金及び現金同等物期末残高	21,546百万円												
<p>2 当連結会計年度に連結子会社のタテヤマアドバンス(株)と合併した(株)ショップサービスタテヤマより引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td> </tr> </table>	流動資産	478百万円	固定資産	15百万円	資産合計	494百万円	流動負債	477百万円	負債合計	477百万円	—————		
流動資産	478百万円												
固定資産	15百万円												
資産合計	494百万円												
流動負債	477百万円												
負債合計	477百万円												
<p>3 当連結会計年度に連結子会社の(株)三協テック東海と合併した名古屋アルミテック(株)より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	資産合計	34百万円	流動負債	45百万円	固定負債	3百万円	負債合計	49百万円	—————
流動資産	29百万円												
固定資産	5百万円												
資産合計	34百万円												
流動負債	45百万円												
固定負債	3百万円												
負債合計	49百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	301	4,326	1,996	6,625	取得価額 相当額	688	3,636	2,012	6,336
減価償却 累計額 相当額	102	2,417	1,014	3,533	減価償却 累計額 相当額	276	2,119	1,240	3,636
期末残高 相当額	199	1,909	982	3,091	期末残高 相当額	412	1,516	771	2,700
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
				1,238百万円					1,074百万円
	1年以内			1,238百万円		1年以内			1,074百万円
	1年超			1,853百万円		1年超			1,625百万円
	合計			3,091百万円		合計			2,700百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p>				
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料			1,404百万円		支払リース料			1,277百万円
	減価償却費相当額			1,404百万円		減価償却費相当額			1,277百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			2百万円		1年以内			4百万円
	1年超			3百万円		1年超			13百万円
	合計			5百万円		合計			17百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,159	11,796	5,636
小計	6,159	11,796	5,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	707	657	△50
小計	707	657	△50
合計	6,867	12,453	5,585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3,660	1,865	△0

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	9
計	9
その他有価証券	
割引金融債	1
非上場株式	2,286
計	2,288

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	11	—	—	—
合計	11	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,759	11,653	5,894
小計	5,759	11,653	5,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	658	576	△82
小計	658	576	△82
合計	6,417	12,230	5,812

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,384	725	2

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,012
計	2,012

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)												
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 689 667 891"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オイルスワップ取引</td> <td>燃料(重油)の予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、オイルスワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社および連結子会社の経理部門にて社内管理規定に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の支払金利	為替予約	外貨建金銭債務および外貨建予定取引	オイルスワップ取引	燃料(重油)の予定取引	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="826 689 1236 757"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td style="padding-left: 20px;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ取引	借入金の支払金利												
為替予約	外貨建金銭債務および外貨建予定取引												
オイルスワップ取引	燃料(重油)の予定取引												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
同左	同左												

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型の企業年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△66,147百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,290百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,856百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦差引</td> <td style="text-align: right;">△6,789百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△7,197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△66,147百万円	②年金資産	60,290百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,856百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△2,541百万円	⑥未認識過去勤務債務	△2,042百万円	⑦差引	△6,789百万円	⑧前払年金費用	408百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△7,197百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△65,199百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,611百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,509百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦差引</td> <td style="text-align: right;">△5,635百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△5,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△65,199百万円	②年金資産	68,611百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	3,412百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	3,274百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△10,509百万円	⑥未認識過去勤務債務	△1,813百万円	⑦差引	△5,635百万円	⑧前払年金費用	228百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△5,864百万円
①退職給付債務	△66,147百万円																																				
②年金資産	60,290百万円																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,856百万円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△2,541百万円																																				
⑥未認識過去勤務債務	△2,042百万円																																				
⑦差引	△6,789百万円																																				
⑧前払年金費用	408百万円																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△7,197百万円																																				
①退職給付債務	△65,199百万円																																				
②年金資産	68,611百万円																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	3,412百万円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	3,274百万円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△10,509百万円																																				
⑥未認識過去勤務債務	△1,813百万円																																				
⑦差引	△5,635百万円																																				
⑧前払年金費用	228百万円																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△5,864百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,043百万円</td></tr> <tr><td>④従業員負担の拠出金</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の費用処理等額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>⑦過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>⑧臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,417百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～13年</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	①勤務費用	2,886百万円	②利息費用	1,282百万円	③期待運用収益	△1,043百万円	④従業員負担の拠出金	△102百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円	⑥会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	⑦過去勤務債務の費用処理額	△135百万円	⑧臨時に支払った割増退職金等	71百万円	⑨退職給付費用	4,417百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,281百万円</td></tr> <tr><td>④従業員負担の拠出金等</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の費用処理等額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>⑦過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,203百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～13年</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	①勤務費用	2,817百万円	②利息費用	1,297百万円	③期待運用収益	△1,281百万円	④従業員負担の拠出金等	△23百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	237百万円	⑥会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	⑦過去勤務債務の費用処理額	△224百万円	⑧退職給付費用	3,203百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①勤務費用	2,886百万円																																																										
②利息費用	1,282百万円																																																										
③期待運用収益	△1,043百万円																																																										
④従業員負担の拠出金	△102百万円																																																										
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円																																																										
⑥会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																										
⑦過去勤務債務の費用処理額	△135百万円																																																										
⑧臨時に支払った割増退職金等	71百万円																																																										
⑨退職給付費用	4,417百万円																																																										
①割引率	2.0%																																																										
②期待運用収益率	2.0%																																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
④過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																																										
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
①勤務費用	2,817百万円																																																										
②利息費用	1,297百万円																																																										
③期待運用収益	△1,281百万円																																																										
④従業員負担の拠出金等	△23百万円																																																										
⑤数理計算上の差異の費用処理額	237百万円																																																										
⑥会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																										
⑦過去勤務債務の費用処理額	△224百万円																																																										
⑧退職給付費用	3,203百万円																																																										
①割引率	2.0%																																																										
②期待運用収益率	2.0%																																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
④過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																																										
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	3,762百万円	繰越欠損金	5,451百万円
退職給付引当金および 役員退職給与引当金	3,173百万円	貸倒引当金および貸倒償却	2,773百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,983百万円	退職給付引当金および 役員退職給与引当金	2,684百万円
一括償却資産	1,083百万円	ならびに長期未払金	
たな卸資産評価損	891百万円	たな卸資産評価損	906百万円
投資有価証券評価損	752百万円	固定資産	760百万円
減損損失	493百万円	未払費用	714百万円
固定資産	483百万円	一括償却資産	706百万円
未払費用	370百万円	減損損失	519百万円
未実現利益	316百万円	投資有価証券	473百万円
その他	931百万円	未実現利益	358百万円
繰延税金資産小計	15,242百万円	その他	787百万円
評価性引当金	△13,217百万円	繰延税金資産小計	16,135百万円
繰延税金負債と相殺	△146百万円	評価性引当金	△13,930百万円
繰延税金資産純額	1,878百万円	繰延税金負債と相殺	△226百万円
		繰延税金資産純額	1,978百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,261百万円	その他有価証券評価差額金	2,353百万円
連結子会社の資産および 負債の評価差額	1,689百万円	連結子会社の資産および 負債の評価差額	1,807百万円
その他	403百万円	その他	336百万円
繰延税金負債小計	4,353百万円	繰延税金負債小計	4,496百万円
繰延税金資産と相殺	△146百万円	繰延税金資産と相殺	△226百万円
繰延税金負債純額	4,207百万円	繰延税金負債純額	4,270百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	6,693百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	6,975百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	14.64%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	30.21%
住民税均等割	7.71%	受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△1.62%
持分法による損失	7.26%	住民税均等割	10.70%
のれんの償却	7.22%	持分法による利益	△3.44%
評価性引当金取崩	△30.92%	のれんの償却	13.16%
その他	3.23%	評価性引当金取崩	△13.46%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.58%	その他	0.95%
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.94%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	—	340,615
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615	—	340,615
営業費用	103,710	164,962	23,861	43,105	335,639	1,686	337,326
営業利益又は営業損失(△)	△661	2,386	580	2,670	4,975	(1,686)	3,288
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	96,232	156,541	16,930	31,594	301,299	362	301,661
減価償却費	2,521	4,528	338	1,239	8,626	—	8,626
減損損失	561	612	0	47	1,220	—	1,220
資本的支出	2,362	4,931	50	5,163	12,508	—	12,508

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,436百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,211百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 6 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産は、ビル建材事業部で561百万円、住宅建材事業部で612百万円、商業施設事業で0百万円、マテリアル事業部で47百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
営業費用	105,158	167,170	28,651	52,095	353,076	2,039	355,115
営業利益又は営業損失(△)	△2,393	3,453	1,610	2,731	5,402	(2,039)	3,362
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	88,010	145,636	19,143	39,470	292,261	1,557	293,819
減価償却費	2,259	4,806	313	1,286	8,665	—	8,665
減損損失	47	122	—	15	186	—	186
資本的支出	1,050	3,223	140	714	5,127	—	5,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,039百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。
この変更による各セグメントの営業利益、資産および減価償却費に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

前連結会計年度については、該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	241.59円	1株当たり純資産額	237.31円
1株当たり当期純利益	4.96円	1株当たり当期純利益	1.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.98円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
資産の部の合計額(百万円)	73,771	72,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	393	747
(うち少数株主持分)	(393)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,377	72,018
期末の普通株式の数(千株)	303,721	303,476

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	1,509	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,509	316
期中平均株式数(千株)	303,843	303,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,370	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	50	(50) 50	0.97	無担保社債	平成20年 3月31日
三協・立山ホールディングス株式会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 3月18日	6,999	6,999	無利息	無担保社債	平成21年 5月29日
合計	—	—	7,049	(50) 7,049	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	6,999	—	—	—

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	381	7,000	—	100	自 平成17年 5月2日 至 平成21年 5月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,180	38,631	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,772	18,196	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,949	34,739	1.56	平成20年6月～平成 41年3月
合計	97,902	91,567	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,392	10,810	6,148	3,107

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,619		969	
2 売掛金		158		230	
3 短期貸付金	※1	3,800		23,200	
4 未収入金		653		526	
5 繰延税金資産		18		23	
6 その他		5		11	
流動資産合計		6,255	5.6	24,960	20.0
II 固定資産					
投資その他の資産					
1 関係会社株式		79,438		79,438	
2 関係会社長期貸付金		25,600		20,275	
3 繰延税金資産		40		45	
4 その他		8		95	
投資その他の資産合計		105,088	94.4	99,854	80.0
固定資産合計		105,088	94.4	99,854	80.0
資産合計		111,343	100.0	124,815	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,000		6,500	
2		6,896		9,676	
3		326		279	
4		172		162	
5		51		99	
6		17		2	
7		76		141	
		9,540	8.6	16,860	13.5
II 固定負債					
1		6,999		6,999	
2		22,549		26,863	
3		100		—	
4		—		112	
		29,648	26.6	33,974	27.2
		39,189	35.2	50,835	40.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		15,000	13.5	15,000	12.0
2					
(1)		30,000		30,000	
(2)		29,902		29,900	
		59,902	53.8	59,900	48.0
3					
(1)		3,700		5,590	
		3,700	3.3	5,590	4.5
4		△6,448	△5.8	△6,511	△5.2
		72,154	64.8	73,979	59.3
		72,154	64.8	73,979	59.3
		111,343	100.0	124,815	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 経営管理料	※1	2,674			2,227		
2 受取配当収入	※1	3,285	5,960	100.0	3,280	5,507	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2		2,436	40.9		2,039	37.0
営業利益			3,524	59.1		3,468	63.0
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	405			760		
2 保険料事務手数料収入		62			60		
3 その他		5	473	7.9	20	841	15.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		323			508		
2 コミットメント費用		15			13		
3 その他		46	385	6.4	27	549	10.0
経常利益			3,612	60.6		3,760	68.3
税引前当期純利益			3,612	60.6		3,760	68.3
法人税、住民税 及び事業税		216			350		
法人税等調整額		16	232	3.9	△9	341	6.2
当期純利益			3,379	56.7		3,418	62.1

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主 資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	△ 7,554	70,583	70,583
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,531		△ 1,531	△ 1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			△ 1,381	△ 1,381		1,381	—	—
自己株式の処分			△ 1	△ 1		9	7	7
自己株式の取得						△ 285	△ 285	△ 285
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 1,383	△ 1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
平成18年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△ 6,448	72,154	72,154

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	剰余金				
					繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△ 6,448	72,154	72,154	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,528		△1,528	△1,528	
当期純利益					3,418		3,418	3,418	
自己株式の処分			△2	△2		8	6	6	
自己株式の取得						△71	△71	△71	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2	△2	1,890	△62	1,825	1,825	
平成19年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	△6,511	73,979	73,979	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
2 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上していましたが、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>これにより、当事業年度において、「役員退職給与引当金」は長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）	ヘッジ手段－金利スワップ取引 ヘッジ対象－借入金の支払金利	同左
③ ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
④ ヘッジ有効性評価法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は72,154百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)												
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 3,800百万円</p>	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 23,200百万円</p>												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	8,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,500百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	8,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	6,500百万円												
差引額	3,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当収入</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	営業収益		経営管理料	2,674百万円	受取配当収入	3,285百万円	営業外収益		受取利息	405百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当収入</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table>	営業収益		経営管理料	2,227百万円	受取配当収入	3,280百万円	営業外収益		受取利息	759百万円						
営業収益																											
経営管理料	2,674百万円																										
受取配当収入	3,285百万円																										
営業外収益																											
受取利息	405百万円																										
営業収益																											
経営管理料	2,227百万円																										
受取配当収入	3,280百万円																										
営業外収益																											
受取利息	759百万円																										
<p>※2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	107百万円	給料賞与	1,432百万円	法定福利費	178百万円	退職給付費用	85百万円	役員退職給与引当金繰入額	40百万円	賃借料	167百万円	支払手数料	135百万円	<p>※2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	181百万円	給料賞与	1,052百万円	法定福利費	144百万円	退職給付費用	76百万円	賃借料	140百万円	支払手数料	199百万円
役員報酬	107百万円																										
給料賞与	1,432百万円																										
法定福利費	178百万円																										
退職給付費用	85百万円																										
役員退職給与引当金繰入額	40百万円																										
賃借料	167百万円																										
支払手数料	135百万円																										
役員報酬	181百万円																										
給料賞与	1,052百万円																										
法定福利費	144百万円																										
退職給付費用	76百万円																										
賃借料	140百万円																										
支払手数料	199百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718
合計	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718

(注) 普通株式の自己株式の増加1,014,499株は、株式会社カシイからの取得758,000株および単元未満株式の買取256,499株によるものであり、減少4,027,113株は、消却による4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株および新株予約権の行使に係る交付2,624株によるものであります。

当事業年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	18,846,718	270,048	24,804	19,091,962
合計	18,846,718	270,048	24,804	19,091,962

(注) 普通株式の自己株式の増加270,048株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少24,804株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) 借主側	(1) 借主側																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 無形固定資産		合計	(工具器具 及び備品)	(ソフトウェ ア)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	121	57	178	減価償却累計額相当額	60	26	87	期末残高相当額	60	30	90	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 無形固定資産		合計	(工具器具 及び備品)	(ソフトウェ ア)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	113	47	161	減価償却累計額相当額	57	25	82	期末残高相当額	56	22	79
		有形固定資産 無形固定資産			合計																																				
		(工具器具 及び備品)	(ソフトウェ ア)																																						
	(百万円)	(百万円)																																							
取得価額相当額	121	57	178																																						
減価償却累計額相当額	60	26	87																																						
期末残高相当額	60	30	90																																						
	有形固定資産 無形固定資産		合計																																						
	(工具器具 及び備品)	(ソフトウェ ア)																																							
	(百万円)	(百万円)																																							
取得価額相当額	113	47	161																																						
減価償却累計額相当額	57	25	82																																						
期末残高相当額	56	22	79																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	579百万円	1年超	961百万円	合計	1,540百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,634百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	601百万円	1年超	1,033百万円	合計	1,634百万円																												
1年以内	579百万円																																								
1年超	961百万円																																								
合計	1,540百万円																																								
1年以内	601百万円																																								
1年超	1,033百万円																																								
合計	1,634百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円																												
支払リース料	41百万円																																								
減価償却費相当額	39百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								
支払リース料	36百万円																																								
減価償却費相当額	35百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,448百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	545百万円	1年超	903百万円	合計	1,448百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,552百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	571百万円	1年超	981百万円	合計	1,552百万円																												
1年以内	545百万円																																								
1年超	903百万円																																								
合計	1,448百万円																																								
1年以内	571百万円																																								
1年超	981百万円																																								
合計	1,552百万円																																								
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
未払費用 5百万円	未払費用 4百万円
未払事業税 13百万円	未払事業税 18百万円
役員退職給与引当金 40百万円	長期未払金 45百万円
繰延税金資産合計 58百万円	繰延税金資産合計 68百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.44%	法定実効税率 (調整) 40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 31.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 34.32%	住民税均等割 0.10%
住民税均等割 0.11%	その他 0.13%
その他 0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.43%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	235.99円	1株当たり純資産額	242.15円
1株当たり当期純利益	11.04円	1株当たり当期純利益	11.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.55円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,154	73,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,154	73,979
期末の普通株式の数(千株)	305,749	305,504

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	3,379	3,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,379	3,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	305,988	305,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,370	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職給与引当金	100	13	1	112	—

(注) 「当期減少額 (その他)」欄の金額は、役員退職金制度を廃止したことに伴う固定負債「その他」への振替金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	113
通知預金	850
別段預金	5
計	969
合計	969

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	138
S Tプロダクツ株式会社	92
計	230

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
158	2,339	2,267	230	90.7	30.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	14,600
S Tプロダクツ株式会社	7,800
タテヤマアドバンス株式会社	800
計	23,200

d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	77,438

STプロダクツ株式会社	2,000
計	79,438

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	13,600
S Tプロダクツ株式会社	6,675
計	20,275

f 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	1,462
住友信託銀行株式会社	1,462
株式会社みずほコーポレート銀行	650
農林中央金庫	650
株式会社北國銀行	650
株式会社三井住友銀行	650
株式会社富山第一銀行	325
株式会社三菱東京U F J 銀行	325
株式会社福井銀行	325
計	6,500

g 一年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	2,100
株式会社北陸銀行	1,900
株式会社みずほコーポレート銀行	920
農林中央金庫	800
株式会社北國銀行	760
日本政策投資銀行	636
株式会社三井住友銀行	600
株式会社富山第一銀行	360
株式会社あおぞら銀行	360
株式会社三菱東京U F J 銀行	300
株式会社福井銀行	300
第一生命保険相互会社	260
日本生命保険相互会社	260
株式会社富山銀行	120

計	9,676
---	-------

h 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,999
計	6,999

i 長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	7,225
株式会社北陸銀行	5,025
株式会社みずほコーポレート銀行	2,910
農林中央金庫	2,075
株式会社北國銀行	1,830
株式会社三井住友銀行	1,575
日本政策投資銀行	1,428
株式会社あおぞら銀行	890
株式会社富山第一銀行	805
株式会社三菱東京UFJ銀行	775
株式会社福井銀行	725
第一生命保険相互会社	620
日本生命保険相互会社	620
株式会社富山銀行	360
計	26,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円、但し併合による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第4期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)半期報告書の訂正報告書)を平成19年3月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月29日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月 29 日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。